

日本は、個人生活、企業活動において、社会を尊重する文化風土があると言われてきた。個人の権利と自由を尊重し、競争を奨励する米国と対比した特徴である。各主体が共感・共有する価値観のもとで、時代ごとの問題を解消し、目指す姿を実現することを重視する社会である。一人ひとりの市民、個別企業の努力・責任では解決できない課題に対して、社会の仕組み・ルール・サービスである“社会システム”を構築し、効果的に機能させてきた。

20 世紀後半を振り返れば、第二次世界大戦からの復興期には、官による制度がリードし、傾斜生産方式や新産・工特による拠点開発と生産人口の移動によって、高度経済成長を支えた。1970 年代には、住民パワーがリードし、負の遺産となった公害問題への対応や、手に入れた経済的なゆとりを福祉社会の実現に活かすための社会システム構築が取り組まれた。そして'80 年代には、生活の豊かさが社会全体で求められ、余暇、都市環境などブームに終わったテーマが多い中で、現在も実態として定着した就業時間の短縮は、わが国の代表企業がリードする形で、社会システムとして構築されてきた。

そして現在、明治維新、第二次世界大戦後につづく第 3 の社会システムの転換期にある。21 世紀の社会システム構築である。

社会システムにおいても、'90 年代は失われた 10 年であった。景気対策が重要課題である時期には、社会制度の転換は先送りになりがちである。環境、年金、医療、福祉、教育など制度改革が着手されはじめてはいるが、問題は限界に近づいている。経済構造改革の最中には、経済効率性が重視され、雇用のミスマッチ、地域格差など社会的な問題は拡大している。セーフティーネットをどう社会に組み込むべきか、真剣な検討が求められる。

一方で、見え始めたデジタルエコノミーの成長は、消費者・企業・行政にとって IT（情報技術）社会の新たなルールやインフラを必要としている。民間活動に対する規制緩和は成果を現しているが、経験したことのないトラブルや弊害を防止し、活力をさらに高めるための社会システムを創造することが喫緊の課題である。

これまでにない大きな課題に正面から当たり、一方で新たな社会創造のチャンスを生み出すという大きな使命が、われわれの世代に期待されている。その中で、特に行政には次の点に注力することが望まれる。第 1 は、市民・NPO、企業、行政がパートナーとして協働し、社会システムの構築に取り組むことが欠かせなくなっており、そのコーディネーターとしての機能を発揮することである。第 2 は、従来の社会制度・社会資本整備等に見られる不透明さを払拭し、社会システムのバリュー・フォー・マネー（各主体の負担に対する成果）を常に確認し、各主体に提示していくことである。

各主体の方々とともに 21 世紀の社会システム構築に貢献していきたいと願っている。

平成 12 年 10 月 社会システムコンサルティング二部 部長 水上 耕一郎